

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第12期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） |
| 【会社名】 | デクセリアルズ株式会社 |
| 【英訳名】 | Dexerials Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 新家 由久 |
| 【本店の所在の場所】 | 栃木県下野市下坪山1724 |
| 【電話番号】 | 0285-39-7950 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 佐野 章人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 栃木県下野市下坪山1724 |
| 【電話番号】 | 0285-39-7950 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 佐野 章人 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第11期 第2四半期 連結累計期間 | 第12期 第2四半期 連結累計期間 | 第11期 |
|------------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自2022年4月1日 至2022年9月30日 | 自2023年4月1日 至2023年9月30日 | 自2022年4月1日 至2023年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 58,197 | 49,595 | 106,167 |
| 経常利益 | (百万円) | 18,461 | 13,569 | 30,174 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 | (百万円) | 12,460 | 9,475 | 20,685 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 13,759 | 9,921 | 21,419 |
| 純資産額 | (百万円) | 72,960 | 81,678 | 73,774 |
| 総資産額 | (百万円) | 126,806 | 129,430 | 126,379 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 209.25 | 163.31 | 350.62 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 208.10 | 162.62 | 348.78 |
| 自己資本比率 | (%) | 56.9 | 62.4 | 57.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 7,653 | 7,351 | 21,339 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,075 | 6,134 | 9,447 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 8,374 | 7,016 | 12,535 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 | (百万円) | 26,336 | 25,046 | 29,286 |

| 回次 | | 第11期 第2四半期 連結会計期間 | 第12期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自2022年7月1日 至2022年9月30日 | 自2023年7月1日 至2023年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 131.33 | 107.67 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第11期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第11期第2四半期連結累計期間及び第11期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の内容となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、コンシューマーIT製品市場での在庫調整が進みましたが回復途上の状況にあることから、売上高は49,595百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は15,045百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

経常利益は、為替差損の増加などにより、13,569百万円（前年同期比26.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9,475百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

各セグメントの業績、並びに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

a. 光学材料部品事業

当第2四半期連結累計期間においては、光学フィルムカテゴリーでは、ノートPC・タブレット市場での在庫調整の影響で、反射防止フィルム及び蛍光体フィルムの販売数量が減少したことにより、減収となりました。

また、光学樹脂材料カテゴリーでは、在庫調整の影響を受けた光学弾性樹脂は売上が減少しましたが、センサーモジュール向けの精密接合用樹脂は新部位採用などにより売上が増加し、カテゴリー全体では増収となりました。

この結果、売上高は23,691百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益は7,073百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

b. 電子材料部品事業

当第2四半期連結累計期間においては、異方性導電膜（ACF）カテゴリーでは、中華圏スマートフォン向け製品を中心に粒子整列型ACFの販売数量が増加したことにより、増収となりました。

また、表面実装型ヒューズカテゴリーでは、電動工具向けにおける顧客の在庫調整の影響により、減収となりました。

マイクロデバイスカテゴリーにおいても、プロジェクター向けにおける顧客の在庫調整の影響により、減収となりました。

光半導体カテゴリーでは、光通信分野において売上が減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は26,218百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は8,865百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

（注）セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれており、各セグメントの営業利益の合計と連結営業利益の差異はのれん償却額に相当します。

財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は129,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,050百万円の増加となりました。

流動資産は62,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,334百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が4,240百万円、その他(流動資産)が1,935百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が8,656百万円、仕掛品が775百万円それぞれ増加したことであります。

固定資産は66,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円の減少となりました。その主な要因は、建設仮勘定が845百万円、繰延税金資産が215百万円それぞれ増加した一方で、のれんが1,141百万円、機械装置及び運搬具が282百万円それぞれ減少したことであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は47,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,852百万円の減少となりました。

流動負債は31,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,208百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3,039百万円が増加した一方で、未払金が4,036百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,150百万円それぞれ減少したことであります。

固定負債は15,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,644百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が1,764百万円減少したことであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は81,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,903百万円の増加となりました。その主な要因は、自己株式が11,435百万円、利益剰余金が4,032百万円それぞれ減少した一方で、為替換算調整勘定が1,414百万円増加したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,240百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には25,046百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,351百万円(前年同期比301百万円減)となりました。

これは主に売上債権の増加額7,882百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益13,547百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,134百万円(前年同期比2,059百万円増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5,537百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,016百万円(前年同期比1,357百万円減)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出4,915百万円、配当金の支払額2,125百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2,245百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備資金等であります。これらの資金につきましては、営業活動における収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

今後も、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについても長期的な視野で資金需要を認識しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金の残高は、14,797百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、25,046百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 61,113,400 | 61,113,400 | 東京証券取引所 プライム市場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 61,113,400 | 61,113,400 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注) | 84,000 | 61,113,400 | 26 | 16,222 | 26 | 16,222 |

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|--------------|-----------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 11,010,900 | 18.10 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 4,726,500 | 7.77 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 4,469,702 | 7.35 |
| 大日本印刷株式会社 | 東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号 | 3,125,000 | 5.14 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町2丁目2-2 | 2,796,000 | 4.60 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託E口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 2,729,200 | 4.49 |
| 積水化学工業株式会社 | 大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号 | 2,520,000 | 4.14 |
| MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 1,715,000 | 2.82 |
| RBC ISB S/A DUB NO N RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT-MIG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 1,504,700 | 2.47 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 1,132,700 | 1.86 |
| 計 | - | 35,729,702 | 58.75 |

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度並びに取締役及び執行役員(監査等委員である取締役及び社外取締役は除く。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、10,890,600株であります。
3. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,718,600株であります。
4. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,796,000株であります。

5. 2023年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2023年1月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記の大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の総数 (株・口) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 | 2,744,600 | 4.25 |
| アセットマネジメントOne株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 | 1,466,600 | 2.27 |
| 計 | - | 4,211,200 | 6.53 |

6. 2023年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年3月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記の大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の総数 (株・口) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------|-----------------|-------------------|----------------|
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝公園一丁目1番1号 | 2,194,000 | 3.40 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 | 867,900 | 1.34 |
| 計 | - | 3,061,900 | 4.74 |

7. 2023年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が2023年8月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記の大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の総数 (株・口) | 株券等保有割合 (%) |
|------------------|-----------------|-------------------|----------------|
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都江東区豊洲二丁目2番1号 | 3,087,700 | 5.06 |

8. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）が2023年8月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記の大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の総数 (株・口) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------------------|--|-------------------|----------------|
| エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) | 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA) | 3,873,033 | 6.34 |

9. 2023年9月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー(Capital Research and Management Company)及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社、キャピタル・インターナショナル・インク(Capital International Inc.)、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル(Capital International Sarl)並びにキャピタル・グループ・インベストメント・マネージメント・ピーティーイー・リミテッド(Capital Group Investment Management Pte. Ltd.)が2023年9月22日現在でそれぞれ次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記の大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の総数 (株・口) | 株券等保有割合 (%) |
|--|--|-------------------|----------------|
| キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company) | アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.) | 5,161,500 | 8.45 |
| キャピタル・インターナショナル株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル | 2,257,900 | 3.70 |
| キャピタル・インターナショナル・インク(Capital International Inc.) | アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンゼルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.) | 362,200 | 0.59 |
| キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル(Capital International Sarl) | スイス国、ジュネーヴ1201、ブラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland) | 337,200 | 0.55 |
| キャピタル・グループ・インベストメント・マネージメント・ピーティーイー・リミテッド (Capital Group Investment Management Pte. Ltd.) | シンガポール(048583)、ラッフルズ・キー1、43-00号 (1 Raffles Quay, #43-00, Singapore (048583)) | 154,900 | 0.25 |
| 計 | - | 8,273,700 | 13.55 |

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 294,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 60,802,900 | 608,029 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 16,400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 61,113,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 608,029 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式2,425,700株(議決権24,257個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、取締役及び執行役員(監査等委員である取締役及び社外取締役は除く。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式303,500株(議決権3,035個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| デクセリアルズ株式会社 | 栃木県下野市下坪山1724 | 294,100 | - | 294,100 | 0.48 |
| 計 | - | 294,100 | - | 294,100 | 0.48 |

- (注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有する株式2,425,700株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。
2. 「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として所有する株式303,500株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。
3. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が6,200株(議決権の数62個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,286 | 25,046 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,126 | 21,783 |
| 電子記録債権 | 342 | 417 |
| 商品及び製品 | 4,111 | 4,010 |
| 仕掛品 | 2,883 | 3,659 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,358 | 4,462 |
| その他 | 5,133 | 3,197 |
| 貸倒引当金 | 2 | 4 |
| 流動資産合計 | 59,238 | 62,573 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 27,709 | 27,938 |
| 減価償却累計額 | 13,976 | 14,381 |
| 建物及び構築物(純額) | 13,732 | 13,557 |
| 機械装置及び運搬具 | 40,475 | 41,094 |
| 減価償却累計額 | 33,308 | 34,210 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,167 | 6,884 |
| 土地 | 2,524 | 2,565 |
| 建設仮勘定 | 6,646 | 7,491 |
| その他 | 8,672 | 9,084 |
| 減価償却累計額 | 6,458 | 6,779 |
| その他(純額) | 2,214 | 2,304 |
| 有形固定資産合計 | 32,284 | 32,803 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 21,444 | 20,302 |
| 特許権 | 695 | 617 |
| 顧客関連資産 | 2,884 | 2,794 |
| その他 | 2,295 | 2,435 |
| 無形固定資産合計 | 27,320 | 26,149 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 117 | 140 |
| 退職給付に係る資産 | 3,242 | 3,314 |
| 繰延税金資産 | 2,389 | 2,604 |
| その他 | 1,799 | 1,859 |
| 貸倒引当金 | 13 | 14 |
| 投資その他の資産合計 | 7,535 | 7,904 |
| 固定資産合計 | 67,141 | 66,857 |
| 資産合計 | 126,379 | 129,430 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,972 | 9,011 |
| 電子記録債務 | 2,569 | 2,059 |
| 短期借入金 | 2,000 | 2,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,560 | 3,409 |
| 未払金 | 7,817 | 3,781 |
| 未払費用 | 856 | 971 |
| 未払法人税等 | 4,705 | 3,952 |
| 賞与引当金 | 2,558 | 1,775 |
| その他 | 2,034 | 4,904 |
| 流動負債合計 | 35,074 | 31,866 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,152 | 9,387 |
| 退職給付に係る負債 | 4,273 | 4,187 |
| 繰延税金負債 | 1,323 | 1,346 |
| その他 | 780 | 964 |
| 固定負債合計 | 17,530 | 15,885 |
| 負債合計 | 52,605 | 47,752 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,194 | 16,222 |
| 資本剰余金 | 16,147 | 16,174 |
| 利益剰余金 | 52,663 | 48,631 |
| 自己株式 | 15,908 | 4,473 |
| 株主資本合計 | 69,097 | 76,555 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 10 |
| 繰延ヘッジ損益 | 26 | 953 |
| 為替換算調整勘定 | 3,278 | 4,693 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 547 | 508 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,799 | 4,259 |
| 非支配株主持分 | 878 | 863 |
| 純資産合計 | 73,774 | 81,678 |
| 負債純資産合計 | 126,379 | 129,430 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 58,197 | 49,595 |
| 売上原価 | 27,966 | 23,211 |
| 売上総利益 | 30,230 | 26,384 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,640 | 11,338 |
| 営業利益 | 19,590 | 15,045 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 107 |
| 持分法による投資利益 | 2 | 7 |
| 受取補償金 | - | 35 |
| 受取賃貸料 | 9 | 9 |
| その他 | 133 | 122 |
| 営業外収益合計 | 157 | 282 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38 | 30 |
| 為替差損 | 1,147 | 1,601 |
| 減価償却費 | 30 | 95 |
| 投資事業組合運用損 | 19 | 22 |
| その他 | 50 | 8 |
| 営業外費用合計 | 1,286 | 1,758 |
| 経常利益 | 18,461 | 13,569 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 12 | 0 |
| 特別利益合計 | 12 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 335 | 23 |
| 特別損失合計 | 335 | 23 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18,138 | 13,547 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,796 | 3,848 |
| 法人税等調整額 | 872 | 241 |
| 法人税等合計 | 5,668 | 4,089 |
| 四半期純利益 | 12,469 | 9,457 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 9 | 18 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 12,460 | 9,475 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 12,469 | 9,457 |
| その他の包括利益 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 14 | 926 |
| 為替換算調整勘定 | 1,313 | 1,418 |
| 退職給付に係る調整額 | 38 | 38 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 10 |
| その他の包括利益合計 | 1,289 | 463 |
| 四半期包括利益 | 13,759 | 9,921 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 13,742 | 9,935 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 16 | 14 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18,138 | 13,547 |
| 減価償却費 | 2,258 | 2,291 |
| のれん償却額 | 1,141 | 1,141 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13 | 107 |
| 支払利息 | 38 | 30 |
| 為替差損益(は益) | 521 | 148 |
| 固定資産売却損益(は益) | 12 | 0 |
| 固定資産除却損 | 335 | 23 |
| 投資事業組合運用損益(は益) | 19 | 22 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,305 | 800 |
| 退職給付に係る資産又は負債の増減額 | 221 | 214 |
| 持分法による投資損益(は益) | 2 | 7 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,305 | 7,882 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 63 | 678 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,538 | 1,608 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 105 | 292 |
| 未払金の増減額(は減少) | 15 | 52 |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少) | 38 | 46 |
| その他 | 358 | 2,786 |
| 小計 | 14,357 | 11,908 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14 | 100 |
| 利息の支払額 | 39 | 31 |
| 法人税等の支払額 | 6,678 | 4,625 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,653 | 7,351 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 53 | 37 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,075 | 5,537 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 456 | 581 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,569 | 11 |
| 子会社株式の取得による支出 | 60 | - |
| その他 | 1 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,075 | 6,134 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,468 | 4,915 |
| 配当金の支払額 | 1,888 | 2,125 |
| 自己株式の取得による支出 | 3,999 | 0 |
| リース債務の返済による支出 | 57 | 30 |
| ストックオプションの行使による収入 | 38 | 55 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,374 | 7,016 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,768 | 1,560 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,027 | 4,240 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 29,363 | 29,286 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 26,336 | 25,046 |

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託(J-ESOP)」を設定しております。本制度は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,544百万円、2,428千株、当第2四半期連結会計期間2,542百万円、2,425千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

本制度としては、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役及び執行役員(但し、監査等委員である取締役及び社外取締役は除く。以下同じ。)に対して、役員及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役及び執行役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として3連結会計年度毎又は退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,038百万円、316千株、当第2四半期連結会計期間988百万円、303千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|----------|---|---|
| 研究開発費 | 2,089百万円 | 2,245百万円 |
| 給与・賞与 | 2,039 | 2,152 |
| 賞与引当金繰入額 | 638 | 627 |
| のれん償却額 | 1,141 | 1,141 |
| 退職給付費用 | 126 | 123 |

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 26,336百万円 | 25,046百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 26,336百万円 | 25,046百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,888 | 30.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月20日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,867 | 30.00 | 2022年9月30日 | 2022年12月1日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数1,800,000株または総額5,000百万円を上限として、2022年6月1日から2023年3月31日の期間で自己株式の取得を進めており、当第2四半期連結累計期間において、717,500株、2,999百万円の自己株式の取得を行っております。

また、同取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」制度への追加拠出に伴い、当第2四半期連結累計期間において、本信託が252,900株、999百万円の当社株式の取得を行っており、自己株式として認識しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が10,909百万円となっております。

(2) 子会社株式の追加取得

当第2四半期連結累計期間において、当社は連結子会社である株式会社京都セミコンダクターの株式を追加取得いたしました。この追加取得に関連して、資本剰余金が47百万円減少しております。

当該取引は、2022年3月24日付で株式会社京都セミコンダクターの新株予約権保有者と株式会社京都セミコンダクターとの間で、新株予約権保有者による権利行使後、新株予約権保有者が当社に株式を譲渡する条件付株式等譲渡契約を締結しており、本契約に基づき、2022年4月22日に権利行使後、2022年5月16日付で当社へ株式譲渡がなされております。

(注) 当連結会計年度(第11期)において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、その内容を反映させております。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,125 | 35.00 | 2023年3月31日 | 2023年6月26日 | 利益剰余金 |

（注）1. 配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金96百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業10周年記念配当5.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2023年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 2,128 | 35.00 | 2023年9月30日 | 2023年11月30日 | 利益剰余金 |

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金95百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の消却）

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2023年5月24日付で3,550,600株の自己株式の消却を実施いたしました。

この結果等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,473百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|------------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 光学材料部品 | 電子材料部品 (注)3、4 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,466 | 27,730 | 58,197 | 0 | 58,197 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 197 | 164 | 362 | 362 | - |
| 計 | 30,664 | 27,895 | 58,559 | 362 | 58,197 |
| セグメント利益 | 10,924 | 9,559 | 20,484 | 893 | 19,590 |

- (注)1.セグメント利益の調整額 893百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。
 2.セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3.当社グループは、2022年3月に株式会社京都セミコンダクターを連結子会社化したことにより、同社事業である光半導体を電子材料部品の区分へ追加しております。
 4.当第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 光学材料部品 | 電子材料部品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,472 | 26,123 | 49,595 | - | 49,595 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 218 | 95 | 313 | 313 | - |
| 計 | 23,691 | 26,218 | 49,909 | 313 | 49,595 |
| セグメント利益 | 7,073 | 8,865 | 15,939 | 893 | 15,045 |

- (注)1.セグメント利益の調整額 893百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。
 2.セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------|---------|--------|--------|------------|--------|
| | 光学材料部品 | 電子材料部品 | 計 | | |
| 主たる地域市場 | | | | | |
| 日本 | 10,330 | 5,763 | 16,093 | 362 | 15,731 |
| 中国 | 3,669 | 10,797 | 14,467 | - | 14,467 |
| 韓国 | 5,793 | 3,244 | 9,037 | - | 9,037 |
| 台湾 | 9,504 | 3,999 | 13,503 | - | 13,503 |
| その他 | 1,366 | 4,090 | 5,457 | - | 5,457 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 30,664 | 27,895 | 58,559 | 362 | 58,197 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 30,664 | 27,895 | 58,559 | 362 | 58,197 |

(注)「その他」の区分には、控除すべき報告セグメント間の内部売上高又は振替高の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------|---------|--------|--------|------------|--------|
| | 光学材料部品 | 電子材料部品 | 計 | | |
| 主たる地域市場 | | | | | |
| 日本 | 7,363 | 4,085 | 11,449 | 313 | 11,135 |
| 中国 | 3,235 | 12,518 | 15,754 | - | 15,754 |
| 韓国 | 5,947 | 1,976 | 7,924 | - | 7,924 |
| 台湾 | 5,427 | 3,353 | 8,780 | - | 8,780 |
| その他 | 1,716 | 4,283 | 6,000 | - | 6,000 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 23,691 | 26,218 | 49,909 | 313 | 49,595 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 23,691 | 26,218 | 49,909 | 313 | 49,595 |

(注)「その他」の区分には、控除すべき報告セグメント間の内部売上高又は振替高の金額を表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額 | 209円25銭 | 163円31銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 12,460 | 9,475 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円) | 12,460 | 9,475 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 59,544,619 | 58,020,603 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | 208円10銭 | 162円62銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数 (株) | 329,315 | 247,306 |
| (うち新株予約権 (株)) | (329,315) | (247,306) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | - | - |

- (注) 1 . 信託E口が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間2,984千株、当第 2 四半期連結累計期間2,738千株) 。
- 2 . 前第 2 四半期連結累計期間に係る各数値については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)
(子会社株式の取得)

当社は、2023年11月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社京都セミコンダクターの完全子会社化を目的に、同社の非支配株主である株式会社日本政策投資銀行が保有する同社株式を2023年12月25日付で取得することを決議し、2023年11月6日に譲渡契約を締結いたしました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社京都セミコンダクター

事業の内容

光半導体デバイス事業

受発光半導体デバイス・複合半導体デバイス並びにモジュールの開発、製造及び販売

(2)企業結合を行う主な理由

2024年4月1日を目途に、ともに連結子会社であるDexerials Precision Components株式会社と株式会社京都セミコンダクターの事業を統合するにあたり、その前段階として株式会社京都セミコンダクターの完全子会社化を進めるものであります。

(3)企業結合日(予定)

2023年12月25日(みなし取得日は2023年12月31日)

(4)企業結合の法的形式

非支配株主からの取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

2.実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3.子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金及び預金 2,160百万円

取得原価 2,160百万円

4.非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2)非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

現時点で確定しておりません。

2【その他】

2023年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....2,128百万円

(ロ)1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月30日

(注)2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

デクセリアルズ株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須伸裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木直幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田賢士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。